【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第98期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番１号　静銀・あいち銀静岡駅南ビル３階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長兼ＳＤＧｓ担当　香田　賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀一丁目５番２号　はごろもビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目９番地　スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目２番48号　ＪＲ京橋駅ＮＫビル） はごろもフーズ株式会社関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目18番地　ＴＳ－３ＢＬＤＧ．）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	38,916,908	39,917,753	75,078,037
経常利益	（千円）	2,567,116	2,369,316	3,712,539
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,821,161	2,386,382	2,636,706
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,812,481	2,840,645	8,890,363
純資産額	（千円）	44,915,944	52,175,732	49,664,456
総資産額	（千円）	74,675,696	84,948,706	80,393,266
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	193.52	253.59	280.19
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.1	61.4	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,623,056	1,575,466	4,804,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,465,497	△1,005,039	△3,568,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	587,379	△720,986	1,296,501
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,230,172	3,866,329	4,017,276

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

2026年３月期の有価証券報告書（2026年６月25日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、長期化する物価高にともなう個人消費の停滞や節約志向の高まりにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの緊迫化に起因した原材料・エネルギー価格の高止まりや、為替相場の変動、物流費・人件費の上昇など、企業収益を取り巻く不確実性は一段と高まりました。

食品業界においては、生活防衛意識の定着を背景に高付加価値商品と値ごろ感を重視した商品への需要の二極化が進む中、原材料・エネルギー価格や物流費、人件費の上昇などがさらに続き、製造コストの増加傾向が継続しました。これにより価格競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th！ ～もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！～」に掲げる優先課題である製品ブランドの価値向上に取り組み、健康志向や利便性・簡便性といった機能価値を重視した製品の販売強化と新製品の開発に注力しました。主力の「シーチキン」においては、人気キャラクターとコラボレーションした製品の販売や消費者キャンペーンを通じて、新たな顧客層の獲得とさらなるファン創出に努めました。加えて、「シーチキン」「シャキッと！コーン」「サラスパ」といった当社の主力製品を使用したメニューを提案する「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルを展開し、あわせて売り場施策やメニュー提案を実施することで、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。その他のカテゴリーにおいても、動画配信等と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。一方で、主原材料や容器包装資材、物流費等の値上がりにより製造コストが上昇したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、主力の「シーチキン」や機能性を追求したパウチタイプの製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、コンビニエンスストア向けの販売等が好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は399億17百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加にともない売上総利益は増加した一方で、広告宣伝費や運賃・保管料が増加したこと等により、営業利益は20億21百万円（同8.3%減）、経常利益は23億69百万円（同7.7%減）、投資有価証券の売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は23億86百万円（同31.0%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）　（単位：千円、%）

製品群			前年同期		当第２四半期（中間期）		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品	ツナ等	18,577,044	47.7	19,329,962	48.4	752,917	4.1
		デザート	2,608,277	6.7	2,349,099	5.9	△259,177	△9.9
		パスタ&ソース	3,352,280	8.6	3,246,532	8.1	△105,747	△3.2
		総菜	3,490,209	9.0	3,769,552	9.5	279,343	8.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	1,891,703	4.9	1,842,379	4.6	△49,323	△2.6
		ギフト・その他食品	1,579,912	4.1	1,674,489	4.2	94,576	6.0
		計	31,499,427	81.0	32,212,016	80.7	712,589	2.3
	業務用食品		6,180,436	15.9	6,418,266	16.1	237,829	3.8
	ペットフード・バイオ他		1,063,760	2.7	1,131,129	2.8	67,368	6.3
	計		38,743,624	99.6	39,761,411	99.6	1,017,787	2.6
その他			173,284	0.4	156,341	0.4	△16,942	△9.8
合　計			38,916,908	100.0	39,917,753	100.0	1,000,844	2.6

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンＬフレーク」等が好調に推移したほか、「オイル不使用シーチキン」や「食塩不使用シーチキン」、さらに開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比4.1%増加しました。

「デザート」では、新製品の「シャリッと！デザート」シリーズが堅調に推移しましたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰やその他のフルーツパウチ製品が低調で、売上高は同9.9%減少しました。

「パスタ＆ソース」では、パスタはサラスパが堅調でしたが、主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ」が低調でした。パスタソースは缶詰のミートソースが好調でしたが、パウチソースが低調で、売上高は同3.2%減少しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと！コーン」缶詰が低調でしたが、「シャキッと！コーン」パウチをはじめとする「Home Cooking」シリーズや、さば・さんま・いわし調理品が伸長し、売上高は同8.0%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、ふりかけ類は「天下無添ふりかけ」や「ぶし若丸ふりかけ」が好調で、さらに「わかめ混ぜごはん」が伸長しましたが、削りぶしやのりが低調で、売上高は同2.6%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、ギフト製品が好調で、さらに電子レンジで簡便に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が堅調に推移し、売上高は同6.0%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアおよび製菓・製パン向けの販売が堅調に推移し、売上高は同3.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、バイオ製品が低調でしたが、ペットフードにおいて主力の「無一物」シリーズが好調に推移したほか、スティックタイプのおやつ「無一物舌福」シリーズが伸長し、売上高は同6.3%増加しました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より45億55百万円増加して、849億48百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が６億18百万円減少したものの、商品及び製品が16億50百万円、有形固定資産のその他（純額）が11億43百万円、電子記録債権が10億69百万円、投資有価証券が９億45百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より20億44百万円増加して、327億72百万円となりました。これは主に、未払金が19億22百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が19億65百万円、流動負債のその他が16億32百万円、未払法人税等が５億21百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より25億11百万円増加して、521億75百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が１億52百万円減少したものの、利益剰余金が20億57百万円、その他有価証券評価差額金が６億20百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から61.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、１億50百万円減少し、38億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は15億75百万円（前年同期は26億23百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の減少や棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や仕入債務の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は10億５百万円（前年同期は14億65百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は７億20百万円（前年同期は５億87百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、185,429千円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載についての重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,325,365	10,325,365	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,325,365	―	1,441,669	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻１－１－１	4,391	46.67
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	935	9.94
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町１－10	291	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	291	3.10
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋２－４－５	150	1.59
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	147	1.57
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田１－７－37	135	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１－２－１	108	1.15
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田２－18－１	86	0.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	69	0.74
計	－	6,607	70.21

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 914,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,391,700	93,917	－
単元未満株式	普通株式 18,865	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	－	－
総株主の議決権	－	93,917	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式４株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区 島崎町151	914,800	－	914,800	8.86
計	－	914,800	－	914,800	8.86

（注）中間会計期間末日現在の自己株式数は914,804株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）	就任年月日
取締役	秋山　信彦	1961年９月24日生	1996年４月 東海大学海洋学部講師 2000年４月 東海大学海洋学部助教授 2006年４月 東海大学海洋学部教授（現任） 2011年４月 東海大学大学院地球環境科学研究科主任教授 2012年４月 東海大学社会教育センター博物館館長 2014年４月 東海大学海洋学部博物館館長 2017年４月 東海大学海洋学部水産学科主任 2019年４月 東海大学海洋学部長 2021年４月 東海大学海洋研究所アクアカルチャーテクノロジーセンター長 （※2023年３月退任、2025年４月再任） 2021年６月 監査役就任 2026年４月 東海大学アクアカルチャーテクノロジーセンター所長（現任） 2026年６月 取締役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	―	2026年 ６月26日
常勤監査役	中村　彰宏	1955年５月21日生	1979年４月 ㈱静岡銀行入行 2009年６月 同取締役常務執行役員 経営管理担当経営統括副本部長 コンプライアンス担当経営統括副本部長 2009年７月 静岡県労働基準協会連合会 監事 2012年６月 ㈱静岡銀行 取締役専務執行役員 経営統括本部長 2014年６月 同代表取締役 取締役専務執行役員 営業本部長 首都圏営業本部担当 首都圏カンパニー長 公益社団法人 静岡県国際経済振興会 理事・副会長 2015年７月 静岡県日中友好協議会 理事 2016年６月 ㈱静岡銀行 代表取締役 取締役副頭取営業本部長 2016年11月 静岡商工会議所 副会頭 静岡県中小企業再生支援協議会 会長 2017年６月 静銀ティーエム証券㈱ 代表取締役社長 2020年９月 東海澱粉㈱ 社外監査役 2026年６月 常勤監査役就任（現任）	(注) 2 (注) 3	―	2026年 ６月26日
監査役	重光　文子	1974年９月27日生	2007年４月 東京都済生会中央病院 2007年10月 日本内科学会認定内科医 資格取得 2009年10月 日本血液学会認定血液専門医 資格取得 2011年７月 順天堂大学医学部附属静岡病院 2011年11月 社会医療法人志仁会三島中央病院（現任） 2015年12月 日本内科学会認定総合内科専門医 資格取得 2020年５月 日本医師会認定産業医 資格取得 2026年６月 監査役就任（現任）	(注) 2 (注) 3	―	2026年 ６月26日

（注）１　2026年６月26日開催の定時株主総会から１年間
２　2026年６月26日開催の定時株主総会から４年間
３　取締役秋山信彦は社外取締役、常勤監査役中村彰宏および監査役重光文子は社外監査役です。
なお、当社は社外取締役 秋山信彦および社外監査役 重光文子を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	松永 年史	2026年６月26日
監査役	秋山 信彦	2026年６月26日

（３）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 事業本部副本部長 生産管掌 兼 ＣＬＯ（物流統括管理者）	常務取締役 事業本部副本部長 生産管掌	望月 浩志	2026年６月26日
取締役 全員経営推進部長	取締役 社長補佐	越野 勉	2026年８月３日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性16名　女性5名　（役員のうち女性の比率23.81%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定にもとづき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,276	3,866,329
受取手形、売掛金及び契約資産	10,916,338	11,306,774
電子記録債権	6,189,473	7,259,275
商品及び製品	10,308,219	11,958,357
仕掛品	63,790	60,426
原材料及び貯蔵品	3,883,610	3,839,740
その他	2,634,722	2,016,242
流動資産合計	38,013,431	40,307,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,407,760	6,389,784
土地	3,040,162	3,124,585
その他（純額）	5,150,941	6,294,060
有形固定資産合計	14,598,864	15,808,430
無形固定資産	1,166,593	1,224,937
投資その他の資産		
投資有価証券	22,874,997	23,820,396
退職給付に係る資産	3,281,994	3,334,561
その他	460,544	456,512
貸倒引当金	△3,159	△3,277
投資その他の資産合計	26,614,376	27,608,192
固定資産合計	42,379,835	44,641,560
資産合計	80,393,266	84,948,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,291,302	12,256,709
１年内返済予定の長期借入金	809,884	843,184
未払金	5,830,938	3,908,333
未払法人税等	592,871	1,114,618
賞与引当金	385,992	398,941
その他	1,019,213	2,651,562
流動負債合計	18,930,203	21,173,348
固定負債		
長期借入金	4,261,771	3,840,179
役員退職慰労引当金	889,506	949,397
退職給付に係る負債	20,635	22,457
その他	6,626,694	6,787,590
固定負債合計	11,798,606	11,599,625
負債合計	30,728,809	32,772,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	34,086,414	36,143,427
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	34,307,319	36,364,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,940,456	13,561,393
繰延ヘッジ損益	106,860	△45,828
為替換算調整勘定	555,505	647,226
退職給付に係る調整累計額	1,754,314	1,648,608
その他の包括利益累計額合計	15,357,137	15,811,399
純資産合計	49,664,456	52,175,732
負債純資産合計	80,393,266	84,948,706

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	38,916,908	39,917,753
売上原価	30,398,279	31,223,215
売上総利益	8,518,629	8,694,537
販売費及び一般管理費	※1 6,314,365	※1 6,672,930
営業利益	2,204,263	2,021,607
営業外収益		
受取利息	129	61
受取配当金	218,804	243,608
持分法による投資利益	116,987	73,326
仕入割引	22,264	26,868
賃貸料収入	33,140	33,394
その他	9,726	26,656
営業外収益合計	401,053	403,916
営業外費用		
支払利息	14,852	26,905
賃貸収入原価	13,843	12,866
その他	9,504	16,435
営業外費用合計	38,200	56,207
経常利益	2,567,116	2,369,316
特別利益		
固定資産売却益	969	8,046
投資有価証券売却益	26,219	1,059,568
補助金収入	9,357	23,641
受取補償金	―	※2 14,070
特別利益合計	36,545	1,105,326
特別損失		
貸倒引当金繰入額	―	118
固定資産除却損	351	5,785
固定資産売却損	―	3,282
投資有価証券評価損	―	6,893
特別損失合計	351	16,079
税金等調整前中間純利益	2,603,310	3,458,563
法人税等	782,149	1,072,180
中間純利益	1,821,161	2,386,382
親会社株主に帰属する中間純利益	1,821,161	2,386,382

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,821,161	2,386,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,178,537	620,936
繰延ヘッジ損益	76,153	△152,689
退職給付に係る調整額	△46,502	△107,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△216,869	93,155
その他の包括利益合計	1,991,319	454,262
中間包括利益	3,812,481	2,840,645
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,812,481	2,840,645
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,603,310	3,458,563
減価償却費	677,699	775,602
受取利息及び受取配当金	△218,933	△243,670
支払利息	14,852	26,905
為替差損益（△は益）	6,447	4,249
持分法による投資損益（△は益）	△116,987	△73,326
投資有価証券売却損益（△は益）	△26,219	△1,059,568
補助金収入	△9,357	△23,641
受取補償金	―	△14,070
売上債権の増減額（△は増加）	△1,923,649	△1,460,238
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,244,643	△1,720,157
未収入金の増減額（△は増加）	76,598	304,294
仕入債務の増減額（△は減少）	557,112	1,965,406
未払金の増減額（△は減少）	△2,280,021	△1,949,121
未払消費税等の増減額（△は減少）	533,615	△281,744
その他	1,976,719	2,142,840
小計	3,115,828	1,852,323
利息及び配当金の受取額	290,767	285,741
利息の支払額	△16,304	△26,561
法人税等の支払額	△776,592	△573,944
法人税等の還付額	―	195
補助金の受取額	9,357	23,641
補償金の受取額	―	14,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,056	1,575,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,191,348	△1,877,762
投資有価証券の取得による支出	△2,202	△2,230
投資有価証券の売却による収入	34,362	1,132,300
その他	△306,309	△257,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,497	△1,005,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	―
長期借入金の返済による支出	△325,012	△388,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,291	△3,324
配当金の支払額	△282,316	△329,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,379	△720,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,745,210	△150,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,961	4,017,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,230,172	※ 3,866,329

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売奨励金	964,978千円	927,410千円
広告宣伝費	700,935	817,939
荷造運賃	1,047,176	1,088,685
給料及び手当	734,333	759,920

※２　受取補償金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、製品廃棄等にともなう受取補償金を計上しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,230,172千円	3,866,329千円
現金及び現金同等物	3,230,172	3,866,329

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**282,316千円**
（ロ）１株当たり配当額	**30円00銭**
（ハ）基準日	**2025年３月31日**
（ニ）効力発生日	**2025年６月12日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2025年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**329,369千円**
（ロ）１株当たり配当額	**35円00銭**
(うち記念配当５円を含む)	
（ハ）基準日	**2025年９月30日**
（ニ）効力発生日	**2025年12月８日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**329,369千円**
（ロ）１株当たり配当額	**35円00銭**
（ハ）基準日	**2026年３月31日**
（ニ）効力発生日	**2026年６月11日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

2026年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	**376,422千円**
（ロ）１株当たり配当額	**40円00銭**
（ハ）基準日	**2026年９月30日**
（ニ）効力発生日	**2026年12月９日**
（ホ）配当の原資	**利益剰余金**

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（金融商品関係）

未払金、未払法人税等およびデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益の分解情報）

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	193円52銭	253円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,821,161	2,386,382
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,821,161	2,386,382
普通株式の期中平均株式数（株）	9,410,561	9,410,561

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しています。

（イ）配当金の総額　329,369千円

（ロ）１株当たりの金額　35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年６月11日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

（イ）配当金の総額　376,422千円

（ロ）１株当たりの金額　40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年12月９日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会　御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡辺　篤

指定社員
業務執行社員　公認会計士　箕輪　光紘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。